財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の要支給額から退職金共済制度に基づく要支給額を控除した金額に相当する額を計上している。

退職金共済給付引当金…退職金共済給付金の期末における要支払退職給付金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
大阪府債	99,911,800	9,800		99,921,600
広島県債	199,811,900	20,900	0	199,832,800
普通預金	276,300	0	30,700	245,600
小計	300,000,000	30,700	30,700	300,000,000
特定資産				
退職金給付預金	5,086,284	872,000	0	5,958,284
記念事業積立預金	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
退職金共済積立金	420,880,988	43,184,465	0	464,065,453
特定退職金支払準備預金	15,338,000	1,000,000	0	16,338,000
小計	442,305,272	46,056,465	0	488,361,737
合計	742,305,272	46,087,165	30,700	788,361,737

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
大阪府債	99,921,600	(99,921,600)	(0)	(0)
広島県債	199,832,800	(199,832,800)	(0)	(0)
普通預金	245,600	(245,600)	(0)	(0)
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職金給付預金	5,958,284	(0)	(0)	(5,958,284)
記念事業積立預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
退職金共済積立金	464,065,453	(0)	(0)	(464,065,453)
特定退職金支払準備預金	16,338,000	(0)	(0)	(16,338,000)
小計	488,361,737	(0)	(2,000,000)	(486,361,437)
合計	788,361,737	(300,000,000)	(2,000,000)	(486,361,437)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
	円	円	円
第418回大阪府公債	100,000,000	101,490,000	1,490,000
広島県平成29年度第3回公債	200,000,000	202,000,000	2,000,000
合計	300,000,000	303,490,000	3,490,000

5 固定負債の増減額及びその残高
固定負債の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債	円	円	円	円
退職給付引当金	5,086,284	872,000	0	5,958,284
退職金共済給付引当金	437,927,020	45,406,150	0	483,333,170
合計	443,013,304	46,278,150	0	489,291,454

6
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
補助金	船橋市	0	60,534,876	60,534,876	0	
合計		0	60,534,876	60,534,876	0	

7
附属明細書
1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細
財務諸表の注記に記載しているため省略する。